

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻 原 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻 原 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2022年12月1日 至 2023年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	2,456,812	2,584,869	3,290,029
経常利益	(千円)	85,574	114,381	119,885
四半期(当期)純利益	(千円)	76,337	106,142	126,036
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	4,547,776	4,667,939	4,597,799
総資産額	(千円)	5,434,240	5,525,728	5,727,429
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.82	42.86	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	83.7	84.5	80.3

回次		第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.44	3.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(自2022年12月1日 至2023年8月31日)における日本経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が一段と進んだ一方、継続して不安定なウクライナ情勢や物価上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場では、3密を避けられる屋外アクティビティとして注目された需要からの反動減や、記録的な猛暑による釣行回数の減少などにより低調に推移した一方、アウトドア衣料品市場は、ターミナルを中心とした百貨店やショッピングセンターなどの商業施設に客足が回復したことや、トレッキング需要及び旅行需要の回復に伴う影響などにより、概ね販売は順調に推移しました。

このような状況の中、当社では収益確保に取り組み、当第3四半期の売上高は25億84百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は1億12百万円(前年同期比43.7%増)、経常利益は1億14百万円(前年同期比33.7%増)、四半期純利益は1億6百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、コロナ禍において3密を避けられる屋外アクティビティとして需要が高まった反動や、原価高騰及び円安に起因する商品の値上げによる買い控えなどに加え、記録的な猛暑による釣行回数の減少などの影響を受け、全般的に市況は低調に推移いたしました。

当社の取り扱うルアー用品やフライ用品の販売に関しては、フライフィッシング用やトラウトルアー用のロッド(釣竿)などの一部商品において大きく売上を伸ばしたものがあった一方、市況の悪化に伴い全体的に販売が苦戦いたしました。

その結果、当第3四半期におけるフィッシング事業の売上高は7億55百万円(前年同期比9.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1億28百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

#### (アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、コロナ禍において低迷していたターミナルを中心とした百貨店やショッピングセンターなどの商業施設に客足が回復したほか、トレッキング需要及び旅行需要の回復も見られ、販売は順調に推移しました。特に、透湿防水素材(ゴアテックス)を使用した軽量ジャケットや防虫素材(スコーロン)を使用した商品、フィッシングギア等の販売が前年同期を上回る実績となりました。

その結果、当第3四半期におけるアウトドア事業の売上高は18億14百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、滞留商品の値引き販売が少なかったことなども影響し、セグメント利益(営業利益)は1億20百万円(前年同期比90.8%増)となりました。

#### (その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期に関しては、その他売上高は14百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、セグメント利益は8百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億1百万円減少し55億25百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権の増加65百万円や商品の増加82百万円、その他に含まれる立替金の増加15百万円などの一方で、現金及び預金の減少2億92百万円や受取手形及び売掛金の減少1億37百万円、有価証券の償還による減少99百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3億68百万円減少し、36億41百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却などによる減少13百万円などの一方で、投資有価証券の増加1億70百万円や、投資その他の資産のその他に含まれる敷金および保証金の増加6百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億66百万円増加し、18億83百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億71百万円減少し8億57百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加12百万円などの一方で、支払手形及び買掛金の減少2億26百万円や未払法人税等の減少14百万円、その他に含まれる未払費用の減少26百万円や返金負債の減少17百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億73百万円減少し、6億19百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれるリース債務(長期)の減少4百万円などの一方で、退職給付引当金の増加6百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1百万円増加し2億38百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ70百万円増加し、46億67百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億6百万円の発生などの一方で、前事業年度決算の配当金29百万円やその他有価証券評価差額金の減少6百万円などによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		3,339,995		1,079,998		3,261,448

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,400	24,744	
単元未満株式	普通株式 2,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,744	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年12月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,855,543	1,562,913
受取手形及び売掛金	524,311	386,844
電子記録債権	87,423	152,732
有価証券	99,996	-
商品	1,361,026	1,443,058
その他	82,033	96,415
貸倒引当金	394	108
流動資産合計	4,009,939	3,641,857
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	460,222	452,585
土地	653,376	653,376
その他（純額）	21,282	19,286
有形固定資産合計	1,134,881	1,125,249
無形固定資産	23,410	19,657
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	427,871	598,491
その他	131,325	140,473
投資その他の資産合計	559,197	738,964
固定資産合計	1,717,489	1,883,871
資産合計	5,727,429	5,525,728
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	624,649	398,083
未払法人税等	39,925	25,007
賞与引当金	2,067	14,736
その他	226,583	181,653
流動負債合計	893,225	619,481
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	165,052	171,641
その他	71,352	66,666
固定負債合計	236,404	238,307
負債合計	1,129,629	857,788
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,834,701	3,834,701
利益剰余金	155,921	232,346
自己株式	478,060	478,060
株主資本合計	4,592,562	4,668,986
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,237	1,046
評価・換算差額等合計	5,237	1,046
純資産合計	4,597,799	4,667,939
負債純資産合計	5,727,429	5,525,728



(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,456,812	2,584,869
売上原価	1,338,172	1,352,174
売上総利益	1,118,639	1,232,694
販売費及び一般管理費	1,040,226	1,120,042
営業利益	78,412	112,652
営業外収益		
受取利息	1,362	2,014
受取配当金	1,102	1,248
為替差益	4,364	-
その他	406	589
営業外収益合計	7,236	3,851
営業外費用		
為替差損	-	1,871
その他	75	251
営業外費用合計	75	2,122
経常利益	85,574	114,381
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 20,932
雇用調整助成金等	2 3,271	-
固定資産売却益	29	296
特別利益合計	3,301	21,228
特別損失		
固定資産除却損	0	48
特別損失合計	0	48
税引前四半期純利益	88,875	135,561
法人税、住民税及び事業税	17,732	28,744
法人税等調整額	5,194	673
法人税等合計	12,538	29,418
四半期純利益	76,337	106,142

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 投資有価証券売却益

前第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式1銘柄を売却したことによるものであります。

2. 雇用調整助成金等

前第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた緊急事態宣言に伴う休業要請により、休業中に発生した人件費に対して申請受給した大規模施設等協力金を雇用調整助成金等として特別利益に計上しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	41,574千円	49,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	13,373	5.40	2021年11月30日	2022年2月28日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	832,285	1,609,540	2,441,825	14,986		2,456,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	832,285	1,609,540	2,441,825	14,986		2,456,812
セグメント利益	145,616	63,142	208,759	8,781	139,127	78,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 139,127千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	755,600	1,814,345	2,569,945	14,923		2,584,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	755,600	1,814,345	2,569,945	14,923		2,584,869
セグメント利益	128,817	120,495	249,313	8,685	145,346	112,652

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 145,346千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品区分別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	249,915		249,915		249,915
フライ用品	468,775		468,775		468,775
その他フィッシング用品	113,594		113,594		113,594
アウトドア衣料		1,382,288	1,382,288		1,382,288
その他アウトドア用品		227,252	227,252		227,252
顧客との契約から生じる収益	832,285	1,609,540	2,441,825		2,441,825
その他の収益				14,986	14,986
外部顧客への売上高	832,285	1,609,540	2,441,825	14,986	2,456,812

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

当第3四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	221,442		221,442		221,442
フライ用品	439,241		439,241		439,241
その他フィッシング用品	94,916		94,916		94,916
アウトドア衣料		1,532,668	1,532,668		1,532,668
その他アウトドア用品		281,677	281,677		281,677
顧客との契約から生じる収益	755,600	1,814,345	2,569,945		2,569,945
その他の収益				14,923	14,923
外部顧客への売上高	755,600	1,814,345	2,569,945	14,923	2,584,869

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	30円82銭	42円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,337	106,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,337	106,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ティムコ  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの2022年12月1日から2023年11月30日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。